

2022年7月28日

Asia  
Research  
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

## 景気回復の道筋を明確にする中国政府

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 「今後の中国のコロナ政策は？」

## →過度な防疫措置を是正へ

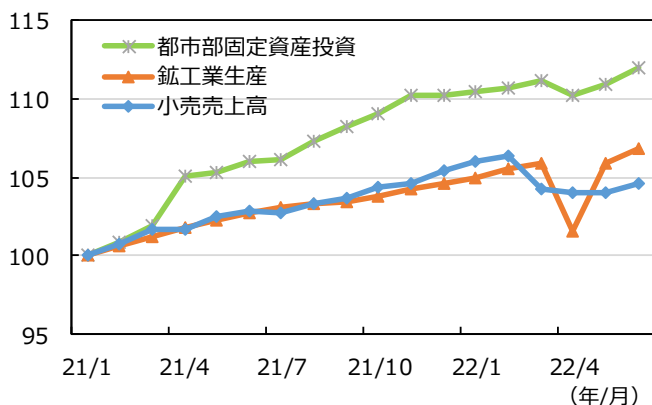
## 「景気は4月に底打ち」

- 中国の22Q2の実質GDP成長率は前年同期比+0.4%と、市場予想の同+1.2%を下回ったため、中国経済では弱さが強調されやすくなっています。しかし、**月次の主要経済指標の推移を見ると、4月が底であり、5月、6月と経済活動が回復している**ことがわかります。また、都市部失業率は4月に6.1%へ上昇した後、5月に5.9%、6月は5.5%へ低下しました。循環的な景気持ち直しを反映して、**労働市場は安定局面に入った**と考えられます。特に、31大都市の失業率は5月の6.9%から6月には5.8%へと急速に低下しており、大都市でサービスの雇用環境が大幅に改善したことを示唆しています。中国政府は成長率の数値そのものよりも労働市場の安定を、より重要な目標として掲げており、その意味では、**成長率が低めになったとはいえ、政府の政策は成功しつつある**といえます。
- 2022年後半には、政府の景気対策が迅速に執行されることで景気が回復局面入りするという議論は6月のアジアトーク (<https://www.smd-am.co.jp/market/arc/2022/asiatalk220624.pdf>) で行っており、この見方を維持しています。一方、中国でも7月に入って感染力の強いBA.5型の変異ウイルスが発見されており、ゼロコロナ政策を掲げる中国では景気が腰折れするのではないかという懐疑的な見方も根強いようです。

## 図表でチェック！

## 【経済指標指数】

(2021年1月 = 100)



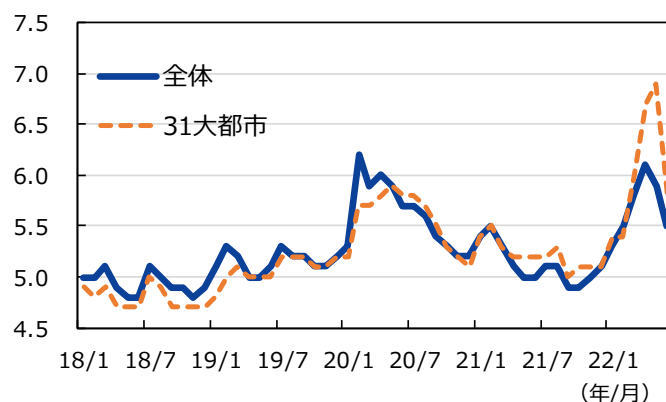
(注1) データは2021年1月～2022年6月。

(注2) 国家統計局が発表した季節調整済み系列から計算。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【中国の失業率】

(%)



(注) データは2018年1月～2022年6月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 「中央政府は地方政府の過度な防疫措置を是正」

- 4月に中国の景気が急ピッチで失速した主因は、経済規模の大きな上海市が当初の予想に反して市レベルの全域ロックダウンに踏み切り、サプライチェーンが麻痺しただけでなく、他の地方政府も同様に市レベルの全域ロックダウンを行うのではないかという疑念が消費センチメントを悪化させたためです。
- **5月25日に李克強首相が10万人超の中央政府・地方政府の役職員に対して、景気回復の重要性を呼び掛けた後、6月には中央政府が地方政府による過度な防疫措置を是正し始めました。**ここでは、「通信行程カード」、「健康コード」を取り上げて、実例を紹介します。これら2つのスマホアプリは、中国の国内で感染拡大を防ぐための重要なツールです。

## 「通信行程カードのアスタリスクマークを廃止」

- **工業情報化部は6月29日、通信行程カードのアスタリスクマークを廃止すると発表しました。**通信行程カードは、国民ID番号と紐づけられた電話番号を利用してGPSでスマホ保有者の行路を特定するアプリです。このアプリは、通過してきた地域に関しては市レベル（※）で記録するようになっており、通過した市の中に、中リスク・高リスクの地域が一部でもあれば、アスタリスクマークが付与される仕組みになっていました。国内で長距離移動をする場合、一度も中リスク・高リスクの地域で降車すらしていないにもかかわらず、このアスタリスクマークのために、隔離などの行動制限を余儀なくされることになり、長距離移動が困難になりました。そのため、サプライチェーンが麻痺し、国内長距離旅行の需要が大幅に低下するという事態を招きました。**アスタリスクマークの廃止によって、長距離移動が容易になるため、経済活動の回復を支援します。**また、通信行程カードによる過去の移動場所を特定する期間を14日間から7日間に短縮しました。

※中国の地方行政単位は、省の場合、省>市>県>郷・鎮となっており、市の規模は意外と大きいです。例えば広東省深圳市の面積は、東京都とほぼ同じです。直轄市である上海市の面積は、栃木県、群馬県、大分県とほぼ同じです。

## 図表でチェック！

### 【通信行程カードのサンプル図】



- ✓ \*（アスタリスクマーク）は過去14日以内に高リスクの北京市を通行した事を示していました。
- ✓ 通信行程カードは、公共交通機関、ショッピングモール、オフィス施設等、様々な場所で提示を求められます。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

## 「健康コードの色による隔離期間を短縮」

- なお、**政府は移動制限の緩和の一環として、海外からの入境者に対する隔離期間を「14日間の隔離 + 7日間の隔離（自宅経過観察を含む）」から「7日間の隔離 + 3日間の隔離（自宅経過観察を含む）」へ短縮すると、6月28日に発表しました。**中国では、政府機関、商業施設、公共交通機関など多くの場所で健康コードのQRコードでの登録が求められます。クラスターが発生した場合、濃厚接触者を早期に特定した上で感染者を隔離することで感染拡大を防ぐためです。**健康コードには、緑、赤、黄の3種類があり、緑の場合には移動制限はありません。感染者となった場合や高リスク地域に滞在した場合または海外から入境した場合には赤になります。赤の場合、従来は14日間の隔離が必要でしたが、6月28日の制度変更により、7日間に短縮されました。赤の場合の隔離は、指定された部屋から一步も出ることができません。黄に関しては、濃厚接触者となった場合の他、赤から変更になる場合だけでなく、強制PCRテストに参加できなかったなど、その他あらゆるリスクケースが適用されます。従来は黄の場合、7日間または14日間の隔離が必要でしたが、6月28日の制度変更により3日間の隔離に短縮されました。黄の場合には、公共交通機関も使用できませんし、商業施設などに入ることもできません。**

## 図表でチェック！

### 【健康コードのサンプル図】



(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

- ✓ 健康コードも通信行程カード同様、至るところで提示が求められます。
- ✓ 自身が感染していないことを示す緑の場合は自由な行動が可能です。黄（濃厚接触者など）、赤（感染者、強制隔離中や高リスク地区への訪問履歴など）の場合は、行動制限が課されます。

## 「健康コードの違法操作に対して関係者を処分」

- 河南省では禹州新民生村鎮銀行などの4行が4月18日、内部システムの問題を理由に、突然、預金を凍結しました。これらの小規模銀行は反社会的勢力の詐欺事件に関与したとみられています。預金総額は400億元（≒8,000億円）とみられ、預金を引き出すために全国から預金者が殺到し、デモが7月まで繰り返されました。最終的には、銀行保険監督管理委員会がこの問題に介入し、河南省の同委員会支部が4行の代理として、7月15日から預金払い戻しに応じることになりました。**デモを短期間で鎮静化するために、河南省政府の職員が、預金者の健康コードを赤色に違法操作していたことが判明し、6月22日に、河南省の監察部門が、関係者・幹部を処分したと発表しました。**
- 地方政府が防疫措置と無関係な問題で、健康コードの色を違法操作すれば、強い移動制限がかかるため、経済活動を麻痺させます。また、国民が健康コードの使用に対して強い不信感を持つようになるため、本来使用すべきタイミングで、強い反発が国民から起きるおそれがあります。**中央政府は健康コードを防疫措置としての本来の目的以外に使用しないように、地方政府に対して強く指導し、今後はこのような違法操作はなくなると考えられます。**

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

### 【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年7月26日

